

様式例（法第 28 条第 1 項関係）

前事業年度の年間役員名簿

平成 年 月 日から平成 年 月

報酬を受けた期間の記載があるということは、活動決算書に「報酬」の支出があるということです。給与（労働の対価）支出の場合は、報酬には当たりません。

設立初年度の報告事業年度の始期は登記事項証明書に記載されている法人成立の年月日を記載します。翌年度からは1年間になります。

<記載例>

特定非営利活動法人〇〇〇〇

| 役職名 | 氏名 | 住所又は居所 | 就任期間 | 報酬を受けた期間 |
|------|-------|--------------|----------------------|----------------------|
| 理事長 | 佐賀 太郎 | 佐賀市城内〇丁目〇番〇号 | 〇年〇月〇日から □年□月□日まで | 〇年〇月〇日から □年□月□日まで |
| 副理事長 | 唐津 花子 | 唐津市栄町〇番〇号 | 〇年〇月〇日から □年□月□日まで | 無 |
| 理事 | 小城 次郎 | 小城市小城町〇番地 | 〇年〇月〇日から □年□月□日まで | 無 |
| 監事 | 鳥栖 秋子 | 鳥栖市弥生が丘〇〇番地 | 〇年〇月〇日から □年□月□日まで | 無 |

理事・監事の別を記載します。「理事長」といった役職名を定めている場合は、**役職名**を記載します。

前事業年度（表題の下に記載した期間）に役員であった人**全員（途中で辞任した者も含む）**を記載します。

住民票のとおりに正しく記載してください。

・ **設立認証申請時の役員名簿にはなかった項目です。**
・ この書類は前事業年度の事業報告として提出する書類ですので、「任期」ではなく、あくまで前事業年度中に役員として在籍した期間を記載します。

報酬を受けた期間がない場合は「無」と記載。また、理事、監事総数の**3分の1**までの方しか報酬を得られません。

(備考)

- 「氏名」、「住所又は居所」、「就任期間」及び「報酬を受けた期間」は、全ての役員について記載する。
- 「氏名」、「住所又は居所」の欄には、特定非営利活動促進法施行条例第2条第2項に掲げる書面（住民票等）によって証された氏名、住所又は居所を記載する。
- 「報酬を受けた期間」の欄には、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」と、それぞれ記載する。

- ・ 前事業年度（表題の下に記載した期間）中に**1日でも役員であった者は、途中で辞任した者も含め、全員記載します。**（この場合、「就任期間」欄の記載にご注意ください。）
- ・ 役員に変更があった場合は、その都度（事業年度の途中で）、所轄庁に対して、別途「役員変更等届出書」を提出しなければなりません。
- ・ この役員名簿の内容は、前事業年度中、所轄庁に「役員変更等届出書」を提出した場合その内容と一致する必要があります。